

地域経済における公的資金循環の役割

—愛媛県を事例として—

江成 穰

松山大学経済学部特任講師

地域経済と公的資金の関係性

本研究は、地域経済のマクロ分析手法である産業連関分析と域際収支分析から、財政や年金といった公的資金のマネーフローが地域経済に対して果たす役割を、愛媛県を事例に検討することを目的としている。

脱工業化と知識産業・サービス産業化が進む現代では、高度成長期に重厚長大型の工業を中心に発展を遂げてきた日本の地方圏を取り巻く環境は大きく変化している。経済のグローバル化が進み、地方圏では産業の空洞化が問題となってきた。空洞化の結果として地域経済の面では移輸出の減少と域際収支の悪化が深刻になり、今では多くの地域において域際収支赤字が常態化している。また、グローバルバリューチェーンの発達や消費財の移輸入拡大によって、産業が一定程度集積している地域においても域際収支が悪化している。

域際収支の悪化は、移輸出によって稼得してきたマネーが移輸入を通じて域外へと流出すること

を意味している。国などと比べて開放性の高い地域の経済において移輸入やマネーの流出は日常的に発生するものであるが、これが多額かつ構造的な流出であれば地域内で経済活動を行うための原資が大きく減少し、その衰退に直結することとなる。この地域経済の衰退を防ぐためには、別の方法で地域経済内部へとマネーを流入させる必要がある。現状の地方圏地域経済においてこの役割を主に担っているのが、財政調整や年金といった公的な制度を通じた移転資金であると考えられる。本研究では、公的資金による地域経済へのマネーの流入と、その反面で制度的に求められる負担によって発生するマネーの流出をまとめて「公的資金循環」と呼称し、これが地域経済に与える影響についての検討を深めていく。

公的資金と地域経済の関係については、先行研究においてもいくつかのアプローチから議論がされている。具体的には、個別の公共事業や財政支出を対象に、それが生み出す経済波及効果を産業連関分析などによって明らかにしたもの¹や、域際収支分析を用いて財政を中心とした公的資金のマネーフローの役割を検討したもの²、財政の持つ乗数効果を推計したもの³などが存在する。しかしこれらの先行研究は公的資金循環の分析に主眼を置いておらず、その地域経済への影響については検証が不十分である。

そこで、江成(2018)では個別地域に着目した公的資金の域際収支分析及び公的資金の波及効

えなり ゆたか

立命館大学政策科学研究科博士課程後期課程修了。博士(政策科学)。専門分野は、地域経済、地方財政。

2021年4月より現職。

著書に「地域再生の基点」加藤光一・大泉英次編『東アジアのグローバル地域経済論』(大月書店、2022年)など。

果分析を行い、江成(2019)では全都道府県の産業連関表に基づいて財政を元手とした経済波及効果の分析を行った。その結果として、地方圏の多くの自治体において域内生産額の25%以上が財政から誘発されており、地域経済内部でも公的資金が重要な役割を果たしていることが確認された。しかし、江成(2018)は資料制約から移転資金の推計精度に課題が存在していると共に、国直轄事業予算に対する分析が不十分である。また江成(2019)は、公的資金が地域経済の内部で果たす役割に関しては一定の分析がなされているが、全国的なマネーフローとの関係性についての検討が不十分である。

先行研究においては産業連関分析や域際収支分析、乗数効果分析などから財政や公的資金と地域経済の関係について一定の分析がなされているが、公的資金循環に関する分析は不十分である。そこで本研究は、公的資金循環が地域経済に与える影響をいくつかの計量分析を用いて具体的に明らかにすることを目的とする。

研究目的と方法

先行研究の検討を踏まえ、本研究は域際収支分析を応用して地域経済のマクロ部門における公的資金の循環を可能な限り精緻に把握するとともに、当該財源の地域経済内部に対する影響を産業連関分析から把握することを目的とする。なお、地方圏の地域経済に対する影響を具体的に整理するために、江成(2019)において公的資金の生産及び雇用者誘発効果が中位に位置し、三大都市圏に属していない愛媛県を分析対象とする。

ここで、分析対象となる公的資金循環の内容を確認する。地域経済において移転財源と考えることのできる公的資金は、他地域からの受取として財政調整制度をはじめとした各種の補助金・交付金や中央政府の直轄事業の財源、年金給付、医療・介護部門の保険給付があげられる。その反面で他地域への支払としては、国税及び各種公的保険の保険料があげられる。これらの公的な制度によって

移転する各種の資金をまとめて公的資金循環と呼称する。なお公的資金循環を構成する各種の資金は、年金の給付と保険料からなる年金部門と公的保険の給付と保険料からなる医療・介護保険部門に加えて、これらの資金を除いた公的な移転資金、つまり国から地方自治体への補助金・交付金や国直轄事業の支出、そして負担としての国税からなる財政部門に分類可能である。

分析手法としては、マネーフロー分析と波及効果分析を採用する。まず内閣府が算出している「都道府県別経済財政モデル」を中心に各種統計資料からマネーフロー分析を行い、愛媛県の公的資金循環の受取と支払の関係を整理する⁴。その上で、県産業連関表から公的資金循環の受取がどのように地域経済内部に波及し、地域経済構造上どういった役割を担っているかを明示していく。なお、最新の愛媛県産業連関表との接合の関係で分析対象は2015年または2015年度とする。

公的資金循環のマネーフロー分析

マネーフロー分析の準備として愛媛県の経済状況を県産業連関表(2015年)から確認すると、県内生産額は10兆910億円であり、移輸出額は4兆754億円、移輸入額は4兆6,541億円、域際収支が▲5,787億円の赤字となっている。雇用面に目を向けると、県内の雇用は小売や飲食サービスといったサービス業に加えて、医療や社会保険・社会福祉、学校教育、公務(地方)など、公的な資金・制度によって成立している対人社会サービスの比重が高い。以上の点から、愛媛県では域際収支赤字が発生しており、民間経済の活動の結果として地域からマネーの流出が発生していることが確認できる。加えて、公的資金循環の流入によって地域内の多くの雇用が創出されていると推察される。

愛媛県における公的資金循環のマネーフロー分析を行った結果は、表1の通りである。まず財政部門に着目すると、その受取は県と市町村の受け取る地方交付税と国庫支出金を中心に、5,636億円が自治体財政を通じた流入となっている。加えて、

表1 愛媛県の公的資金循環

(単位：百万円)

財政部門				年金部門			医療・介護保険部門			
交付金等 (受取)		国税等 (支払)		受取	支払	給付 (受取)		保険料 (支払)		
地方譲与税	30,862	所得税	▲ 93,577	厚生年金	263,688	▲ 254,047	若年医療給付	171,833	組合管掌	▲ 21,743
地方消費税交付金	26,553	法人税	▲ 72,797	国民年金	283,123	▲ 14,042	老人保険給付	145,806	政府管掌	▲ 105,527
地方交付税	329,267	消費税	▲ 154,952	国家公務員共済組合*	19,067	▲ 7,641	介護給付	101,759	国家公務員共済組合**	▲ 3,751
国庫支出金	171,872	自動車重量税	▲ 6,989	地方公務員共済組合*	59,665	▲ 37,609			地方公務員共済組合**	▲ 19,666
その他交付金	5,077	輸入関税	▲ 9,357	私学共済組合*	4,499	▲ 3,828			私学共済組合**	▲ 1,719
国直轄事業支出	91,805	その他国税等	▲ 126,720						介護負担	▲ 45,513
合計	655,436	合計	▲ 464,392	合計	630,042	▲ 317,167	合計		合計	▲ 197,919
財政部門収支		191,044		年金部門収支		312,875		医療・介護保険部門収支		221,479
公的資金循環受取		1,704,876		公的資金循環支払		▲ 979,478		公的資金循環収支		725,398

注1：*は長期経理を意味している。
 注2：**は短期経理を意味している。
 注3：船員保険及び船員保険負担（疾病）は0のため記載していない。

出所：内閣府（2021）「都道府県別経済財政モデル（令和2年度版）」、総務省（2016a）「平成27年度市町村決算カード（愛媛県）」、総務省（2016b）「平成27年度都道府県決算カード」、愛媛県（2020）「平成27年度愛媛県産業連関表」より筆者作成。

愛媛県における国直轄事業の支出は918億円と推計され、財政部門の受取総額は6,554億円となる。対して財政部門の支払にあたる国税等の負担としては、消費税と所得税、法人税の3税を中心に合計4,644億円となっている⁵。以上の結果から、財政部門の収支は+1,910億円の黒字となっていることが確認された。

続いて、年金部門の移転収支についての検討を行う。年金部門の受取である年金給付額は国民年金と厚生年金が共に多額であり、この2種の年金を中心に合計で6,300億円にのぼる。対して県内の被用者及び事業者が負担する保険料の支払額は、各種年金の合計額として3,172億円となっている。この支払額のうち8割以上が厚生年金の保険料負担であり、その他の年金保険料は比較的少額である⁶。結果、年金部門は国民年金の給付と保険料の差額を中心に+3,129億円もの黒字を計上しているのである。

最後に、医療・介護保険部門の分析結果を確認する。当該部門の受取としての保険金給付額は、若年医療給付、老人保険給付、介護保険給付の合計4,194億円である。支払側では中小企業が多く存在する県経済の特徴を反映して、政府管掌健康保険の保険料負担が最大であり、次いで介護保険負担、組合管掌健康保険料等の支払が存在し、合

計額は1,979億円となっている⁷。これらの結果として、医療・介護保険部門の移転収支は+2,215億円の黒字となっている。

ここまでの3部門の分析結果から、愛媛県の公的資金によるマネーフローの地域経済構造上の役割と特徴を整理する。分析結果として、公的部門内の3部門の移転収支はすべて黒字であり、特に年金部門の移転収支が大幅な黒字であることが分かった。年金部門の移転収支黒字の主要因は国民年金にあり、移転収支黒字額の86%を占めている。年金以外の2部門も+2,000億円程度の移転収支黒字を計上しており、公的部門の移転収支の合計は受取1兆7,049億円に対して支払9,795億円で、+7,254億円の黒字となっている。この移転収支黒字は、愛媛県の民間部門の域際収支赤字▲5,787億円を補った上で1,467億円もの黒字を計上する莫大な金額である。以上の結果から、愛媛県の公的資金循環は年金部門を中心に域際収支赤字を補填しており、地域経済を下支えする重要な役割を担っていると言える。

公的資金循環の波及効果分析

以上の分析によって、愛媛県経済における公的な移転資金の収支を把握し、地域間マネーフロー

表2 公的資金循環の波及効果

単位：百万円	財政部門	年金部門	医療・介護保険部門	合計
最終需要増加額	655,436	630,042	419,398	1,704,876
総生産誘発額	908,460	585,804	625,224	2,119,488
総粗付加価値誘発額	559,852	373,128	380,888	1,313,867
総就業者誘発数（人）	81,252	51,415	66,300	198,968
総移輸入誘発額	▲ 231,378	▲ 302,647	▲ 152,374	▲ 686,399

出所：愛媛県（2020）「平成27年愛媛県産業連関表」より筆者作成。

における公的な移転資金の重要性を明らかにした。これを踏まえて、公的資金循環の流入が地域経済内部の経済活動に対して与えている影響を産業連関分析から検討する。分析手法としては、財政部門、年金部門、医療・介護保険部門の3部門の移転収入によって愛媛県内に発生する最終需要を推計し、それを元手に発生する経済波及効果を、愛媛県産業連関表（107部門表）を用いて明らかにした。

波及効果分析の主要な結果が表2に示されている。公的資金循環の資金流入によって愛媛県内に発生する総生産誘発額は県総生産額の21.0%にあたる2兆1,195億円、総就業者誘発数は県内就業者の27.2%を占める約20万人となっている。3部門の中で最も総生産誘発額が大きいのは財政部門であり、その誘発額は9,085億円である。産業部門ごとの生産誘発額を確認すると、主に公務や教育、医療などの公的サービス部門に加えて、公共事業を中心に建設業高い誘発効果が見られる。続いて総生産誘発額が大きい医療・介護保険部門の効果は、直接効果の存在する医療と介護に集中しており、これらの産業部門で多くの雇用も発生している。最後に年金部門の波及効果分析の結果を確認すると、総生産誘発額は5,858億円、総就業者誘発数は5万人以上と非常に大きなものとなっている。ただし年金部門は移輸入誘発が大きく、最終需要増加額よりも総生産誘発額が小さくなっている。

以上の分析結果から、公的資金循環による資金流入は地域経済において高い生産誘発効果及び雇用効果を発揮していることがわかる。経済のグ

ローバル化に伴って産業の空洞化が進み地域内の産業連関構造が脆弱化しつつある現代の地方圏で、公的資金循環は移輸出産業に代わって地域外からの資金流入を発生させ、地域内の雇用を創出しているのである。

結論と若干のインプリケーション

以上の分析結果から、愛媛県における公的資金循環を把握した上で、それによって生み出される経済波及効果を把握することができた。結論としては、愛媛県には合計で1.7兆円以上の公的資金循環による資金流入が発生しており、資金流出を差し引いても7,000億円以上の移転収支黒字が存在することが確認された。これは県の域際収支赤字を補填して余りある金額であり、マネーフロー面からの県経済の衰退を防ぐ役割を果たしている。また、この移転資金を元手に県内総就業者数の1/4以上の就業者が誘発されており、公的資金によって活動する各種産業が地方圏の雇用の主要部分を担っていることが分かる。なお、公的資金循環によって地域の雇用の多くが創出される傾向は愛媛県特有のものではなく、地方圏一般に共通するものであると考えられる。

このように公的資金循環は地方圏の地域経済にとって重要な役割を果たしていることが確認された。ただし、このような経済構造には懸念事項も存在する。第1に、ISバランス上の財政収支赤字の拡大による貯蓄投資収支黒字の拡大である。この状態では、公的資金循環によって流入した資金は

金融市場を介して流出しやすく、地域内で再投資され新たな経済活動の創出などに貢献する可能性は低い。第2に、今後の地方圏は高齢者人口も減少局面に入るため、高齢者を中心に給付されている年金や公的保険の資金流入が減少する可能性が高い。そうなれば地域内の雇用は減少し、地域経済はより厳しい状態に陥ることとなる。

この2点の課題に対応していくためには、流入資金を受け止めて地域内で循環させることのできる地域経済構造の構築と、流入資金を用いて基盤産業を創出するような施策に取り組む必要がある。公的資金循環をしっかりと受け止め、活用することのできる地域経済構造を目指すためには、現在流入してきている資金を用いた政策展開によって地域内の投資先を創出し、地域内再投資による地域経済構造の変革を促すことが重要である。■

《注》

- 1 居城（2015）、本田・中澤（2016）など。
- 2 佐野（2000）、遠藤（2010）など。
- 3 別所（2021）。
- 4 以下のマネーフロー分析は愛媛県（2020）、厚生労働省（2021）、財務省（2021）、総務省（2016a）、総務省（2016b）、内閣府（2021）より推計している。
- 5 これらの税には地方消費税や地方譲与税など、一度中央政府が徴収した後に地方政府に再度交付・譲与される税目も含まれている。
- 6 なお、当該データにおいては統計上本所地ベースで計上されている厚生年金の事業主負担分も従業地

ベースに変換され、算入されている。

- 7 国民健康保険料とそれによる保険給付額は地域間マネーフローに影響を与えていないので分析対象から除外している。

《参考文献》

居城 琢（2015）「茨城空港・国際線利用に関わる地域経済効果の試算」『流通経済大学論集』第50巻第2号、pp.135-147

江成 稷（2018）「地域経済における公共部門の役割に関する分析—長野県飯田下伊那地区を事例として—」『学輪』第4号、pp.51-58

江成 稷（2019）「都道府県経済の財政依存構造—47都道府県産業連関表の分析を基にして—」『政策科学』第26巻第2号、pp.39-56

遠藤 正寛（2010）「所得移転路域際収支—北海道を事例として—」『三田商学研究』第53巻第1号、慶應義塾大学出版会、pp.1-37

佐野 修久（2000）「地域の財政依存構造」『地域政策研究』第3号、日本政策投資銀行地域政策研究センター、pp.1-65

別所 俊一郎（2021）「地域財政乗数と高齢化」『フィナンシャル・レビュー』第145号、pp.15-31

本田 豊・中澤 純治（2016）『東日本大震災からの地域経済復興—雇用問題と人口減少解決への道』ミネルヴァ書房

愛媛県（2020）「平成27年愛媛県産業連関表」

厚生労働省（2021）「介護保険制度の概要」

財務省（2021）「財政制度分科会（令和3年4月15日開催）配布資料 社会保障等（参考資料）」

総務省（2016a）「平成27年度市町村決算カード（愛媛県）」

総務省（2016b）「平成27年度都道府県決算カード」

内閣府（2021）「都道府県別経済財政モデル（令和2年度版）」

